

行政情報



国土交通省平成 16 年度予算（速報）

国土交通省総合政策局建設施工企画課

平成 16 年度予算政府案が平成 15 年 12 月 24 日に閣議決定された。公共投資関係費は 8 兆 6,149 億円（前年比 3.3% 減）、うち国土交通省分は 6 兆 1,287 億円（3.2% 減）で国全体の 71% を占めている。公共事業関係費は、国全体が 7 兆 8,159 億円（前年比 3.5% 減）、このうち国土交通省分は 6 兆 842 億円（3.2% 減）で国全体の 78% となっている。

以下に 2004 年度国土交通省関係予算のポイントを紹介する。

1. 予算のアウトライン

(1) 国費総額	6 兆 7,436 億円	(0.97)
	()は対前年度比；	
	* 国土交通省関係ベース	
① 公共投資関係費	6 兆 1,287 億円*	(0.97)
一般公共事業費	6 兆 307 億円*	(0.97)
災害復旧等	535 億円*	(0.97)
その他施設費	445 億円	(0.97)
② 行政経費	6,149 億円	(1.03)
(2) 財政投融资	4 兆 5,161 億円	(0.69)

2. めりはりの効いた予算の重点化

(1) 重点 4 分野

「基本方針 2003」で掲げられた重点 4 分野への重点化を進め、政策効果の高い事業・施策に絞込んで実施する。

※重点四分野

個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方
公平で安心な高齢化社会・少子化対策
循環型社会の構築・地球環境問題への対応
人間力の向上・発揮—教育・文化、科学技術、IT

(2) 公共投資

公共投資については、整備水準、整備の緊急性、経済構造改革の推進、官と民、国と地方の役割分担等の観点から、各事業の目的、成果に踏込んできめ細かく重点化する。

3. 社会資本整備重点計画策定を踏まえた成果重視の施策展開

(1) 政策本位・成果重視の予算編成

「社会資本整備重点計画」(H 15. 10. 10 閣議決定)の施策等を踏まえ、事業横断的な成果目標の効率的達成に向け、連携の強化、政策評価等の予算への反映等を推進する。

(2) コスト構造改革など公共事業の効率性、透明性の向上

- ・平成 15 年度から 5 年間で、平成 14 年度と比較して、15% の総合コスト縮減率の達成を目指す。
- ・積算及び発注方式の改革、時間管理概念の徹底、ローカルルール等の推進等を通じ、公共事業の効率性、透明性を更に向上させる。

4. 三位一体の改革（国庫補助負担金制度の改革）の推進

- ・奨励的補助金の一層の削減など、「地方にできることは地方で」を基本に廃止・縮減を実施する。
国庫補助負担金：概算 3 兆 5,060 億円（▲8.5%）
- ・従来の補助金とは全く異なる、市町村の自主性や裁量性を追求した「まちづくり交付金」（1,330 億円（皆増））を創設する。

表一 平成16年度国土交通省関係予算総括表(国費)(単位:百万円)

事 項	前 予 算 (A)	年 度 額 (B)	概 算 決 定 額 (B)	対 前 年 度 率 (B/A)	備 考
治 山 治 水	1,061,104	1,007,043	1,007,043	0.95	1. 本表は、沖繩振興開発事業費の国土交通省関係分を含む。
治 海	1,001,008	950,636	950,636	0.95	
道 路 整 備	60,096	56,407	56,407	0.94	2. 概算決定額の治水には、道路関係社会資本として28,000百万円を含む。
港 湾 空 港 鉄 道 等	1,883,350	1,774,825	1,774,825	0.94	
港 湾 空 港 鉄 道 等	574,862	564,412	564,412	0.98	3. 本表のほかに、 (1) 社会資本整備事業調整費 12,000百万円 (2) 景観形成事業推進費 20,000百万円 (3) 道州制北海道モデル事業推進費 10,000百万円 (4) 都市再生プロジェクト事業推進費 10,000百万円 等がある。
港 湾 空 港 鉄 道 等	294,444	277,087	277,087	0.94	
港 湾 空 港 鉄 道 等	153,550	164,380	164,380	1.07	
港 湾 空 港 鉄 道 等	52,389	48,760	48,760	0.93	
港 湾 空 港 鉄 道 等	68,600	68,600	68,600	1.00	4. 本表のほかに、概算決定額には、N T T - A 型70,409百万円及びN T T 事業償還時補助等251,165百万円がある。
港 湾 空 港 鉄 道 等	5,879	5,585	5,585	0.95	
住 宅 都 市 環 境 整 備	1,694,258	1,724,406	1,724,406	1.02	5. 前年度予算額は、概算決定額との比較対照のため組替えて掲記してある。
住 宅 都 市 環 境 整 備	931,090	874,637	874,637	0.94	
住 宅 都 市 環 境 整 備	763,168	849,769	849,769	1.11	
住 宅 都 市 環 境 整 備	131,592	212,389	212,389	1.61	
住 宅 都 市 環 境 整 備	555,370	555,825	555,825	1.00	6. 計数は、整理の結果異動することがある。
住 宅 都 市 環 境 整 備	76,206	80,555	80,555	1.06	
下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等	1,020,073	960,017	960,017	0.94	6. 計数は、整理の結果異動することがある。
下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等	881,234	829,093	829,093	0.94	
下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等	138,839	130,924	130,924	0.94	
一 般 公 共 事 業 計	6,233,647	6,030,703	6,030,703	0.97	
災 害 復 旧 等	53,449	53,449	53,449	1.00	
公 共 事 業 関 係 計	6,287,096	6,084,152	6,084,152	0.97	
官 庁 営 繕	24,433	24,194	24,194	0.99	
そ の 他 施 設	21,161	20,346	20,346	0.96	
公 共 投 資 関 係 計	6,332,690	6,128,692	6,128,692	0.97	
行 政 経 費	597,214	614,903	614,903	1.03	
合 計	6,929,904	6,743,595	6,743,595	0.97	

表二 平成16年度国土交通省関係財政投融资計画総括表(単位:百万円)

区 分	前 年 度 予 算 額 (A)	概 算 決 定 額 (B)	対 前 年 度 率 (B/A)	備 考
住 宅 金 融 公 庫	2,094,700	145,600	0.07	1. 都市基盤整備公団及び地域振興整備公団の平成16年度事業は、都市基盤整備公団を廃止し、地域振興整備公団の地方都市開発整備部門と統合し設立される独立行政法人都市再生機構(平成16年7月1日設立)に承継される。
独立行政法人都市再生機構	900,100	1,099,500	1.22	
独立行政法人都市再生機構	16,700	15,200	0.91	2. 地域振興整備公団は、地方都市開発整備等業務分である。
日 本 道 路 公 団	2,213,000	2,213,000	1.00	3. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、民鉄線事業分及び共有船運事業分である。
首 都 高 速 道 路 公 団	469,000	447,800	0.95	4. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の前年度は、日本鉄道建設公団及び運輸施設整備事業団分を含む。
阪 神 高 速 道 路 公 団	370,400	262,500	0.71	5. 成田国際空港株式会社(平成16年4月1日設立)の前年度は、新東京国際空港公団分である。
本 州 四 国 連 絡 橋 公 団	150,400	87,600	0.58	6. 空港整備特別会計は、東京国際空港沖合展開事業分及び東京国際空港再拡張事業分である。
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	96,000	107,200	1.12	7. 独立行政法人水資源機構の前年度は、水資源開発公団分を含む。
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社	39,900	25,800	0.65	8. 奄美群島振興開発基金の平成16年度事業は、同基金を廃止し設立される独立行政法人奄美群島振興開発基金(仮称)に承継される。
関 西 国 際 空 港 株 式 会 社	54,400	25,800	0.47	9. 本表のほかに、以下の財投機関債がある。
中 部 国 際 空 港 株 式 会 社	17,300	—	—	・住宅金融公庫 15,000億円 (8,500億円)
空 港 整 備 特 別 会 計	53,600	47,000	0.88	・都市基盤整備公団 1,200億円 (900億円)
独立行政法人水資源機構	45,700	33,000	0.72	・地域振興整備公団 140億円 (100億円)
都市開発資金融通特別会計	13,000	5,000	0.38	・日本道路公団 5,300億円 (5,100億円)
民間都市開発推進機構	600	800	1.33	・首都高速道路公団 700億円 (500億円)
奄美群島振興開発基金(独立行政法人奄美群島振興開発基金)	300	300	1.00	・阪神高速道路公団 450億円 (350億円)
合 計	6,535,100	4,516,100	0.69	・本州四国連絡橋公団 100億円 (—)
				・独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 650億円 (650億円)
				・成田国際空港株式会社 797億円 (413億円)
				・独立行政法人水資源機構 150億円 (130億円)
				計 24,487億円 (16,643億円)
				※ () 内は、前年度
				10. 計数は、整理の結果異動することがある。